

平成30年度

日立・高萩広域下水道事業会計予算

平成30年度 日立・高萩広域下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	30,940 戸
(2) 年間処理水量	7,681,870 立方メートル
(3) 一日平均処理水量	21,046 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
ア 管路改良事業	事業費 189,414 千円
イ 処理場改良事業	事業費 360,916 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	2,405,942 千円
第1項 営業収益	1,242,789 千円
第2項 営業外収益	1,163,153 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	2,383,143 千円
第1項 営業費用	2,091,179 千円
第2項 営業外費用	276,964 千円
第3項 予備費	15,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 920,701 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,799 千円及び当年度分損益勘定留保資金 897,902 千円で補填するものとする。)。

収 入

第1款	下水道事業資本的収入	1,041,771 千円
第1項	企業債	240,800 千円
第2項	国 県 補 助 金	237,000 千円
第3項	負 担 金	12,196 千円
第4項	出 資 金	551,775 千円

支 出

第1款	下水道事業資本的支出	1,962,472 千円
第1項	建設改良費	556,496 千円
第2項	企業債償還金	1,405,976 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 下水道事業資本的支出	1. 建設改良費	中央監視設備 改 築 事 業	391,900 千円	平成29年度	167,184 千円
				平成30年度	224,716 千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
○ A 機 器 賃 借 料	平成35年度まで	600 千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道建設事業費	240,800 千円	証書借入 又 は 証券発行	4.0% 以内	据置期間満了後30年以内に償還する。 ただし、組合財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
計	240,800 千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項	営 業 費 用
第2項	営 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 10 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 13,029 千円

(2) 交際費 100 千円

平成 30 年 2 月 23 日提出

日立・高萩広域下水道組合

管理者 小川 春樹

平成 30 年 度

日立・高萩広域下水道事業会計予算に関する説明書

平成30年度 日立・高萩広域下水道
収益的収入
収

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業収益			2,405,942
	1. 営 業 収 益		1,242,789
		1. 下 水 道 使 用 料	1,239,887
		2. 他 会 計 負 担 金	2,102
		3. その他の営業収益	800
	2. 営 業 外 収 益		1,163,153
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	15
		2. 他 会 計 負 担 金	591,226
		3. 他 会 計 補 助 金 等	66,318
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	505,159
		5. 雑 収 益	435

事業会計予算実施計画

及び支出

入

(単位 千円)

備 考	
下水道使用料	日立市 814,793 千円
	高萩市 425,094 千円
総務省の繰出基準に基づく水質指導費、普及促進費及び排水設備費 に対する両市の負担金	
	日立市 1,444 千円
	高萩市 658 千円
排水設備指定工事人登録手数料	
預金利息	
総務省の繰出基準に基づく分流式下水道に要する経費等に対する両市の負担金	
	日立市 244,220 千円
	高萩市 347,006 千円
収益的支出に対する両市の負担金	
	日立市 48,972 千円
	高萩市 17,346 千円
減価償却費等に対する国県補助金等の収益化	
不用品売却収入、交付金、行政財産使用料ほか	

支

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			2,383,143
	1. 営 業 費 用		2,091,179
		1. 管 渠 費	153,846
		2. 水 質 指 導 費	320
		3. ポ ン プ 場 費	33,870
		4. 処 理 場 費	296,765
		5. 普 及 促 進 費	290
		6. 排 水 設 備 費	3,044
		7. 業 務 費	74,126
		8. 総 係 費	125,857
		9. 減 価 償 却 費	1,354,442
		10. 資 産 減 耗 費	48,619
	2. 営 業 外 費 用		276,964
		1. 議 会 費	1,101
		2. 監 査 費	197
		3. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	239,110
		4. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	36,456
		5. 雑 支 出	100
	3. 予 備 費		15,000
		1. 予 備 費	15,000

出

(単位 千円)

備	考
管渠の維持管理に要する費用	
水質の監視指導に要する費用	
ポンプ場施設の維持管理に要する費用	
終末処理場施設の維持管理に要する費用	
水洗化普及、水洗化改造工事に係る助成事務等に要する費用	
排水設備の設置指導等に要する費用	
下水道使用料の徴収業務等に要する費用	
事業活動全般に要する費用	
固定資産の減価償却費	
固定資産の除却費	
議員の報酬等	
監査委員の報酬等	
企業債等の利子	
消費税及び地方消費税の納付税額	
下水道使用料過年度更正還付金	

資本的收入
収

款	項	目	予 定 額
1. 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入			1,041,771
	1. 企 業 債		240,800
		1. 企 業 債	240,800
	2. 国 県 補 助 金		237,000
		1. 国 庫 補 助 金	237,000
	3. 負 担 金		12,196
		1. 受 益 者 負 担 金	12,196
	4. 出 資 金		551,775
		1. 他 会 計 出 資 金	551,775

及び支出
入

(単位 千円)

備 考		
下水道建設事業等に対する企業債		
日立市	158,600	千円
高萩市	82,200	千円
下水道建設事業に対する防災・安全交付金		
日立市	156,708	千円
高萩市	80,292	千円
受益者負担金	日立市	6,438 千円
	高萩市	5,758 千円
資本的支出に対する出資金	日立市	337,715 千円
	高萩市	214,060 千円

支

款	項	目	予 定 額
1. 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出			1,962,472
	1. 建 設 改 良 費		556,496
		1. 賦 課 徵 收 費	2,330
		2. 管 路 改 良 費	189,414
		3. 处 理 場 改 良 費	360,916
		4. 広域汚泥焼却炉 建 設 負 担 金	592
		5. 固 定 資 産 購 入 費	3,244
	2. 企 業 債 償 還 金		1,405,976
		1. 企 業 債 償 還 金	1,405,976

出

(単位 千円)

備 考
受益者負担金徴収業務費
管路施設の改良及び整備費
終末処理場施設の改良及び整備費
広域汚泥焼却炉建設事業に対する建設負担金
車両運搬具の購入ほか
企業債の元金償還

平成30年度日立・高萩広域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	1,354,442,000
受取利息及び受取配当金	△ 15,000
支払利息	239,110,000
固定資産除却費	48,619,000
未収金増減額	△ 265,000
未払金増減額	17,914,000
長期前受金戻入額	△ 505,159,000
小計	1,154,646,000
利息及び配当金の受取額	15,000
利息の支払額	<u>△ 239,110,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	915,551,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 515,358,000
国庫補助金による収入	237,000,000
受益者負担金による収入	12,196,000
長期前受金振替時特定収入仮払消費税圧縮額	<u>△ 18,339,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 284,501,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	240,800,000
建設改良企業債償還による支出	△ 1,405,975,937
他会計出資金による収入	<u>551,775,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 613,400,937

4 資金増加(減少)額	17,649,063
5 資金期首残高	<u>25,865,339</u>
6 資金期末残高	43,514,402

給 与 費

1. 総 括

区 分		職員数(人)		給	
		特別職	一般職	報酬	給料
本年度	損益勘定支弁職員	0	(1) 21		
	資本勘定支弁職員	0	() 0		
	合 計	0	(1) 21		
前年度	損益勘定支弁職員	0	(1) 21		
	資本勘定支弁職員	0	() 0		
	合 計	0	(1) 21		
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 0		
	資本勘定支弁職員	0	() 0		
	合 計	0	(0) 0		

手 当 の 内 訳	区 分	扶養	時間外 勤 務	期末勤勉	管理職	通勤
	本 年 度		2,821		7,926	1,455
	前 年 度		2,944		7,185	1,239
	比 較	0	△ 123	0	741	216

※ 派遣職員に係る管理職手当、管理職員特別勤務手当、時間外手当、特殊勤務手当及び通勤手当
規定により組合が負担しなければならないため、同額を負担金科目に計上。

2. 手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別
手 当	840	制度改正に伴う増減分
		そ の 他 の 増 減 分

明 細 書

(単位 千円)

与 費			法定福利費	合 計
賃金	手当	計		
	13,008	13,008	21	13,029
		0		0
	13,008	13,008	21	13,029
	12,168	12,168	327	12,495
		0		0
	12,168	12,168	327	12,495
	840	840	△ 306	534
	0	0	0	0
	840	840	△ 306	534

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地域	合 計
	696		110		13,008
	696		104		12,168
0	0	0	6	0	840

以外の給与費は、派遣元の市の予算に計上。当該予算計上額は、地方自治法第252条の17の

(単位 千円)

内 訳	説 明	備 考
840		

3. 手当の状況

(1) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
平成30年1月1日現在	8 級	()	()
	7 級	2 ()	9.5 ()
	6 級	2 ()	9.5 ()
	5 級	8 ()	38.1 ()
	4 級	7 ()	33.3 ()
	3 級	1 ()	4.8 ()
	2 級	1 (1)	4.8 (100.0)
	1 級	()	0.0 ()
	計	21 (1)	100.0 (100.0)
平成29年1月1日現在	8 級	()	()
	7 級	1 ()	4.8 ()
	6 級	3 ()	14.2 ()
	5 級	5 ()	23.8 ()
	4 級	10 ()	47.6 ()
	3 級	1 ()	4.8 ()
	2 級	1 (1)	4.8 (100.0)
	1 級	()	0.0 ()
	計	21 (1)	100.0 (100.0)

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(等級別基準職務表)

区 分	職務の級	基準となる職務
行政職	8 級	局長の職務
	7 級	1 局長の職務 2 次長の職務 3 参事の職務
	6 級	1 局長の職務 2 次長の職務 3 参事補の職務 4 課長等の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする係長の職務 3 主査の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務 3 主任の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

(2) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.7
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成30年1月1日現在)	28.5
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	9,667
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	汚物作業手当

(3)その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
通 勤 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				
					企 業 債	国 補 助 金	他 出 会 資 計 金	負 担 金	損 益 勘 定 保 留 資 金 等
1 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	中 央 監 視 設 備 改 築 事 業		千円	千円	千円	千円	千円	千円
			29	167,184	75,200	91,951	33		
			30	224,716	112,100	112,200	416		
			計	391,900	187,300	204,151	449		

関 する 調 書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前 年 度 末 までの支払 義務 発 生 (見 込) 額	当 該 年 度 支 払 義 務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務 発 生 予 定 額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進 捗 率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
	167,184		167,184		42.7	
		224,716	224,716		57.3	
	167,184	224,716	391,900		100.0	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
○ A 機 器 賃 借 料	6,200	平成27年度から	4,290
○ A 機 器 賃 借 料	1,200	平成28年度から	528
○ A 機 器 賃 借 料	5,700	平成30年度から	
○ A 機 器 賃 借 料	600	平成31年度から	

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企業債	国庫補助金	自己財源
平成31年度まで	1,910			1,910
平成31年度まで	672			672
平成34年度まで	5,700			5,700
平成35年度まで	600			600

平成30年度 日立・高萩広域下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		927,348,732	
イ 建 物	935,207,821		
減価償却累計額	<u>△ 128,236,871</u>	806,970,950	
ウ 構 築 物	34,701,341,655		
減価償却累計額	<u>△ 3,083,926,886</u>	31,617,414,769	
エ 機 械 及 び 装 置	3,491,187,511		
減価償却累計額	<u>△ 813,948,066</u>	2,677,239,445	
オ 車 両 運 搬 具	4,248,261		
減価償却累計額	<u>425,271</u>	4,673,532	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,446,617		
減価償却累計額	<u>△ 1,746,529</u>	1,700,088	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>271,130,780</u>	
有形固定資産合計			36,306,478,296

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権		<u>424,511,316</u>	
無形固定資産合計			<u>424,511,316</u>
固定資産合計			36,730,989,612

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			43,514,402
(2) 未 収 金	114,803,000		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,500,000</u>	<u>112,303,000</u>	
流動資産合計			<u>155,817,402</u>
資 産 合 計			<u><u>36,886,807,014</u></u>

(単位 円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債8,710,573,074

企業債合計

8,710,573,074

固定負債合計

8,710,573,074

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債1,125,280,453

企業債合計

1,125,280,453

(2) 未払金

133,841,000

(3) その他流動負債

500,000

流動負債合計

1,259,621,453

5 繰延収益

(1) 長期前受金

15,467,542,933

(2) 建設仮勘定長期前受金

180,365,991

収益化累計額

△ 1,654,514,322

繰延収益合計

13,993,394,602

負債合計

23,963,589,129

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金

10,470,598,992

(2) 繰入資本金

1,901,595,293

資本金合計

12,372,194,285

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

43,039,600

イ 国県補助金

507,984,000

資本剰余金合計

551,023,600

剰余金合計

551,023,600

資本合計

12,923,217,885

負債資本合計

36,886,807,014

平成29年度 日立市下水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位 千円)

1	営	業	収	益			
(1)	下	水	道	使	用	料	
							1,145,399
(2)	他	会	計	負	担	金	
							1,418
(3)	そ	の	他	の	営	業	収
						益	<u>130</u>
							1,146,947
2	営	業	費	用			
(1)	管	渠		費			
							110,949
(2)	水	質	指	導	費		
							297
(3)	ポ	ン	プ	場	費		
							30,256
(4)	処	理	場	費			
							294,772
(5)	普	及	促	進	費		
							293
(6)	排	水	設	備	費		
							1,546
(7)	業		務		費		
							68,807
(8)	総		係		費		
							118,963
(9)	減	価	償	却	費		
							1,444,120
(10)	資	産	減	耗	費		
							<u>41,511</u>
							<u>2,111,514</u>
							964,567
3	営	業	外	収	益		
(1)	受	取	利	息	及	び	配
						当	金
							34
(2)	他	会	計	負	担	金	
							599,312
(3)	他	会	計	補	助	金	等
							31,331
(4)	長	期	前	受	金	戻	入
							620,913
(5)	雑		収			益	
							<u>3,122</u>
							1,254,712
4	営	業	外	費	用		
(1)	議	会		費			
							1,101
(2)	監	査		費			
							194
(3)	支	払	利	息	及	び	企
						業	債
						取	扱
						諸	費
							272,613
(4)	雑		支			出	
							<u>2,348</u>
							276,256
5	予		備	費			
							<u>13,889</u>
							<u>13,889</u>
							<u>964,567</u>
			経	常	利	益	<u>0</u>
			当	年	度	純	利
						益	<u>0</u>
			前	年	度	繰	越
						利	益
						剰	余
						金	<u>0</u>
			当	年	度	未	処
						分	利
						益	<u>0</u>
						剰	余
						金	<u>0</u>

平成29年度 日立・高萩広域下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 927,348,732

イ 建 物 935,207,821

減価償却累計額 △ 86,463,514 848,744,307

ウ 構 築 物 34,622,660,655

減価償却累計額 △ 2,028,714,788 32,593,945,867

エ 機 械 及 び 装 置 3,198,201,399

減価償却累計額 △ 582,644,211 2,615,557,188

オ 車 両 運 搬 具 2,449,725

減価償却累計額 1,714,560 4,164,285

カ 工 具 器 具 及 び 備 品 3,446,617

減価償却累計額 △ 1,470,699 1,975,918

キ 建 設 仮 勘 定 178,404,780

有形固定資産合計 37,170,141,077

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権 448,549,813

無形固定資産合計 448,549,813

固 定 資 産 合 計 37,618,690,890

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 25,865,339

(2) 未 収 金 114,538,000

貸 倒 引 当 金 △ 2,500,000 112,038,000

流 動 資 産 合 計 137,903,339

資 産 合 計 37,756,594,229

(単位 円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債9,595,053,527

企業債合計

9,595,053,527

固定負債合計

9,595,053,527

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債1,405,975,937

企業債合計

1,405,975,937

(2) 未払金

115,927,000

(3) その他流動負債

500,000

流動負債合計

1,522,402,937

5 繰延収益

(1) 長期前受金

15,285,501,153

(2) 建設仮勘定長期前受金

131,551,991

収益化累計額

△ 1,149,357,044

繰延収益合計

14,267,694,880

負債合計

25,385,151,344

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金

10,470,598,992

(2) 繰入資本金

1,329,274,710

(3) 組入資本金

12,811,000

資本金合計

11,812,684,702

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

43,039,600

イ 国県補助金

507,984,000

資本剰余金合計

551,023,600

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金

7,734,583

利益剰余金合計

7,734,583

剰余金合計

558,758,183

資本合計

12,371,442,885

負債資本合計

37,756,594,229

平成30年度 日立・高萩広域下
収益的收入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業収益		2,405,942	2,466,474	△ 60,532
1. 営業収益		1,242,789	1,238,578	4,211
	1. 下水道使用料	1,239,887	1,237,030	2,857
	2. 他会計負担金	2,102	1,418	684
	3. その他の 営業収益	800	130	670
2. 営業外収益		1,163,153	1,227,896	△ 64,743
	1. 受取利息 及び配当金	15	34	△ 19
	2. 他会計負担金	591,226	598,423	△ 7,197
	3. 他会計補助金等	66,318	27,489	38,829

水道事業会計予算明細書
及び支出
入

(単位 千円)

節	金 額	説 明
下 水 道 使 用 料	1,239,887	日立市 814,793 千円 高萩市 425,094 千円
他 会 計 負 担 金	2,102	水質指導費負担金 320 普及促進費負担金 1,552 貸付助成事業費負担金 230 日立市 1,444 千円 高萩市 658 千円
手 数 料	800	排水設備指定工事人登録手数料
預 金 利 息	15	
他 会 計 負 担 金	591,226	企業債利子負担金 4,043 分流式下水道負担金 587,183 日立市 244,220 千円 高萩市 347,006 千円
他 会 計 補 助 金 等	66,318	収益的支出に対する両市の負担金

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 長期前受金戻入	505,159	601,280	△ 96,121
	5. 雑 収 益	435	670	△ 235

(単位 千円)

節	金 額	説 明
		日立市 48,972 千円 高萩市 17,346 千円
国 県 補 助 金 戻 入	408,999	減価償却費等に対する国県補助金の収益化
工 事 負 担 金 戻 入	22,265	減価償却費等に対する工事負担金の収益化
受 益 者 負 担 金 戻 入	73,895	減価償却費等に対する受益者負担金の収益化
不 用 品 売 却 収 益	2	
交 付 金	121	原子力立地給付金
そ の 他 雑 収 益	312	行政財産使用料 103 電気使用量自動検針のための通信端末装置電気料 6 公文書コピー代 3 下水道使用料相当額 200

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業費用		2,383,143	2,443,642	△ 60,499
1. 営 業 費 用		2,091,179	2,117,800	△ 26,621
	1. 管 渠 費	153,846	115,653	38,193
	2. 水 質 指 導 費	320	320	0
	3. ポ ン プ 場 費	33,870	32,817	1,053

出

(単位 千円)

節	金 額	説 明
賃 金	1,125	
被 服 費	36	
備 消 品 費	159	
委 託 料	11,771	不明水調査業務委託ほか
賃 借 料	141	パソコン賃借料ほか
修 繕 費	89,077	管渠維持管理補修工事ほか
材 料 費	265	道路補修材
負 担 金	51,092	派遣職員負担金
雑 費	180	パートタイマー労働保険
委 託 料	320	除害施設水質分析業務委託
備 消 品 費	70	
光 熱 水 費	1,284	
通 信 運 搬 費	3,165	ポンプ場管理システム通話料
委 託 料	13,783	ポンプ場維持管理業務委託ほか
賃 借 料	36	ポンプ場借地料
修 繕 費	3,796	ポンプ場通信装置等修繕ほか
動 力 費	11,706	各ポンプ場電力料金

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 処 理 場 費	296,765	314,537	△ 17,772
	5. 普 及 促 進 費	290	293	△ 3
	6. 排 水 設 備 費	3,044	1,669	1,375
	7. 業 務 費	74,126	74,108	18

(単位 千円)

節	金 額	説 明
材 料 費	30	
手 当 等	696	特殊勤務手当 696
旅 費	45	
被 服 費	14	
備 消 品 費	1,734	
燃 料 費	280	
光 熱 水 費	1,180	水道料金
印 刷 製 本 費	22	
委 託 料	135,709	処理場維持管理業務委託ほか
修 繕 費	19,735	管理棟外壁修繕工事、中央監視室改修工事ほか
動 力 費	41,885	処理場電力料金ほか
薬 品 費	13,067	高分子凝集剤ほか
材 料 費	153	
負 担 金	82,245	派遣職員負担金 51,196千円及び広域汚泥処理事業維持管理負担金
報 償 費	57	下水道促進週間応募者への賞品
通 信 運 搬 費	3	
水 洗 化 助 成 費	230	水洗便所改造資金融資の利子分補助ほか
委 託 料	3,044	下水道台帳作成業務委託ほか
通 信 運 搬 費	777	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	8. 総 係 費	125,857	115,823	10,034

(単位 千円)

節	金 額	説 明
委 託 料	70,784	下水道使用料徴収事務委託ほか
手 数 料	65	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,500	平成31年度下水道使用料貸倒見込額
手 当 等	12,312	時間外勤務手当 2,821 管理職手当 7,926 通勤手当 1,455 管理職員特別勤務手当 110
賃 金	1,066	
報 酬	462	管理者等報酬
法 定 福 利 費	29	
報 償 費	10	
被 服 費	46	
備 消 品 費	2,191	
燃 料 費	564	
印 刷 製 本 費	20	
通 信 運 搬 費	1,451	
委 託 料	9,631	企業会計システム等電算委託料ほか
手 数 料	13	
賃 借 料	4,031	パソコン賃借料ほか
修 繕 費	621	公用車修繕費ほか
研 修 費	939	
交 際 費	50	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	9. 減 価 償 却 費	1,354,442	1,440,621	△ 86,179
	10. 資 産 減 耗 費	48,619	21,959	26,660
2. 営 業 外 費 用		276,964	310,842	△ 33,878
	1. 議 会 費	1,101	1,101	0
	2. 監 査 費	197	197	0
	3. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	239,110	272,613	△ 33,503

(単位 千円)

節	金 額	説 明
食 糧 費	10	
厚 生 費	19	
負 担 金	91,072	派遣職員負担金 90,772千円及び日本下水道協会等負担金ほか
保 險 料	1,189	施設賠償責任保険料ほか
雑 費	131	
有形固定資産減価償却費	1,329,855	構築物、機械及び装置等の減価償却費
無形固定資産減価償却費	24,587	広域汚泥焼却炉施設利用権の減価償却費
固 定 資 産 除 却 費	48,619	機械及び装置等の固定資産除却費
報 酬	1,026	議員報酬
法 定 福 利 費	15	
交 際 費	50	
食 糧 費	10	
報 酬	147	監査委員報酬
法 定 福 利 費	2	
旅 費	48	
企 業 債 利 息	239,033	企業債の利子償還

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	36,456	36,921	△ 465
	5. 雑 支 出	100	10	90
3. 予 備 費		15,000	15,000	0
	1. 予 備 費	15,000	15,000	0

(単位 千円)

節	金 額	説 明
一 時 借 入 金 利 息	77	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	36,456	消費税及び地方消費税の納付税額
そ の 他 雑 支 出	100	下水道使用料過年度更正還付金
予 備 費	15,000	

資本的收入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業 資本的収入		1,041,771	1,156,968	△ 115,197
1. 企業 債		240,800	238,300	2,500
	1. 企 業 債	240,800	238,300	2,500
2. 国 県 補 助 金		237,000	218,400	18,600
	1. 国 庫 補 助 金	237,000	218,400	18,600
3. 負 担 金		12,196	19,572	△ 7,376
	1. 受 益 者 負 担 金	12,196	19,572	△ 7,376
4. 出 資 金		551,775	680,696	△ 128,921
	1. 他 会 計 出 資 金	551,775	680,696	△ 128,921

及び支出
入

(単位 千円)

節	金 額	説 明																
企 業 債	240,800	公共下水道建設事業債 240,800 日立市 158,600 千円 高萩市 82,200 千円																
国 庫 補 助 金	237,000	下水道建設事業に対する防災・安全交付金 <table><tr><th>区 分</th><th>補 助 対象額</th><th>補助率</th><th>金 額</th></tr><tr><td>処 理 場 (高 率)</td><td>290,000</td><td>5.5/10</td><td>159,500</td></tr><tr><td>地震対策及び管渠等</td><td>155,000</td><td>1/2</td><td>77,500</td></tr><tr><td>合 計</td><td>445,000</td><td>—</td><td>237,000</td></tr></table>	区 分	補 助 対象額	補助率	金 額	処 理 場 (高 率)	290,000	5.5/10	159,500	地震対策及び管渠等	155,000	1/2	77,500	合 計	445,000	—	237,000
区 分	補 助 対象額	補助率	金 額															
処 理 場 (高 率)	290,000	5.5/10	159,500															
地震対策及び管渠等	155,000	1/2	77,500															
合 計	445,000	—	237,000															
受 益 者 負 担 金	12,196	第7期整備事業に対する負担分ほか 日立市 6,438 千円 高萩市 5,758 千円																
他 会 計 出 資 金	551,775	資本的支出に対する両市の出資金																

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位 千円)

節	金 額	説 明
		日立市 337,715 千円
		高萩市 214,060 千円

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業 資本的支出		1,962,472	2,041,100	△ 78,628
1. 建設改良費		556,496	546,298	10,198
	1. 賦課徴収費	2,330	2,829	△ 499
	2. 管路改良費	189,414	151,230	38,184
	3. 処理場改良費	360,916	389,715	△ 28,799
	4. 広域汚泥焼却炉 建設負担金	592	0	592
	5. 固定資産購入費	3,244	2,524	720

出

(単位 千円)

節	金 額	説 明
備 消 品 費	7	
通 信 運 搬 費	77	
委 託 料	2,102	
雑 費	1	
報 奨 金	143	受益者負担金前納報奨金
委 託 料	55,454	ストックマネジメント計画管路施設点検調査業務委託ほか
賃 借 料	796	
工 事 請 負 費	132,220	管渠、ポンプ場改築工事ほか
補 償 金	944	下水道工事に伴う補償
委 託 料	43,340	電気棟建設基本設計業務委託ほか
工 事 請 負 費	317,576	処理場設備改築工事ほか
負 担 金	592	広域汚泥焼却炉の建設に要する負担金
手 数 料	10	車両更新に伴うリサイクル費用
保 險 料	31	車両更新に伴う自賠責保険料
雑 費	3	車両更新に伴う重量税
車 両 運 搬 具 購 入 費	1,950	小型貨物

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2. 企業債償還金		1,405,976	1,494,802	△ 88,826
	1. 企業債償還金	1,405,976	1,494,802	△ 88,826

(単位 千円)

節	金 額	説 明
工具器具及び備品購入費	1,250	純水製造装置ほか
企 業 債 償 還 金	1,405,976	企業債の元金償還

平成30年度 注 記 表

1 重要な会計方針

平成28年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

地方自治法第252条の17の規定により、派遣職員の退職手当は派遣元の市の負担と規定されているため、引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

賞与は、派遣元の市の予算に計上されるため、引当金は計上していない。

ウ 法定福利費引当金

賞与に係る法定福利費は、派遣元の市の予算に計上されるため、引当金は計上していない。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は81,087,657円である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

ア 報告セグメントの決定方法

日立・高萩広域下水道事業は、公共下水道事業を運営しており、汚水処理のみを行っていることから報告セグメントは単一としている。